◆ギネス世界記録「最大の木造コンサートホール」認定
◆平成 26 年度 全建賞 建築部門受賞
◆平成 27 年度 木材利用優良施設表彰 林野庁長官賞受賞
◆ウッドデザイン賞 2015 受賞
◆低炭素杯 2017 環境大臣賞 自治体部門金賞

国産材活用による地方創生トップセミナー in 東京
～都市の木造化への挑戦～
2月16日（金） 東京都港区

シェルクーなんようホール（山形県南陽市文化会館）
設計：大建設計
施工：戸田建設・松田組・那須建設共同企業体

この度「国産材活用による地方創生トップセミナー」を東京都港区で開催致します。

日本は世界有数の森林国でありながら、木材の自給率は3割程度に留まっているのが現状です。地域の木材を活用し、日本の林業を復活させることは、環境面のみならず地方創生・持続可能な社会の形成において非常に有効です。

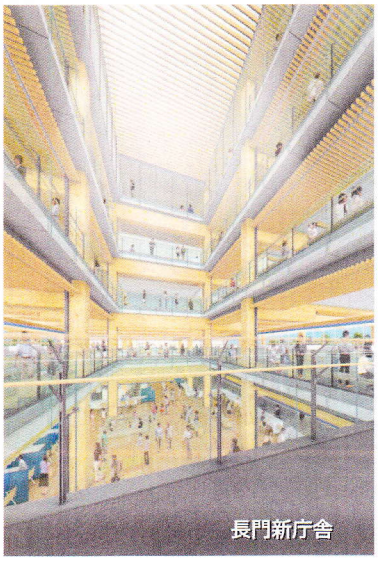
昨今、木造耐火技術の開発・実用化により、今まで鉄筋コンクリート造や鉄骨造でしか建てられなかった中高層・大規模建築物が木造で実現可能となっています。

本セミナーでは、国産材の先駆的活用事例を御紹介致します。是非この機会にお越し頂きたく、ご案内申し上げます。

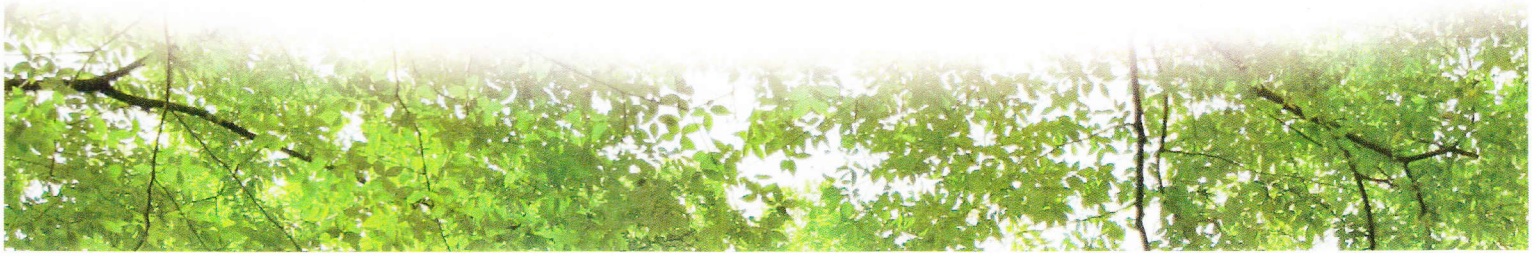
主　催　一般社団法人日本木造耐火建築協会
後　援　国土交通省、林野庁、
　　株式会社日本政策投資銀行、東北福祉大学

平成 29 年度 木材利用優良施設表彰
農林水産大臣賞受賞
京都木材会館

東部地域振興ふれあい施設


長門新庁舎

JFWA 一般社団法人 日本木造耐火建築協会
Japan Fire-proof Wooden building construction Association
事務局
〒108-0014　東京都港区芝5-13-15　芝三田森ビル
TEL. 03-6809-4500　FAX. 03-6809-4501
木耐建　検索
www.mokutaiken.or.jp



2月16日(金)
国産材活用による地方創生トップセミナー in 東京 ～都市の木造化への挑戦～

(一社)日本木造耐火建築協会について

一般社団法人日本木造耐火建築協会は、耐火木構造部材、及び同部材を用いた「中高層・大規模木造建築」の普及を通して、木造建築のマーケットを広げ、森林整備を進め、地域産（国産）木材の需要拡大、雇用の拡大、地域経済の活性化に資することを目的としています。

なぜ今「木造耐火」なのか

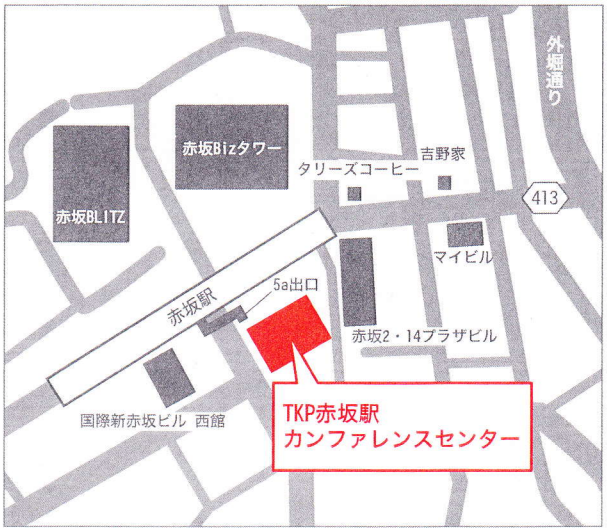
日本の森林蓄積量は年々増加し続けており、戦後の拡大造林で植林した木々は伐採期を迎えています。しかし、年々増え続ける材積量に対し、年間伐採量はまだまだ少なく、国産材が占める割合は国内の木材消費量全体の 3 割程度に留まっているのが現状です。木造耐火技術の確立により、規模または用途上、鉄筋コンクリート造や鉄骨造でしか建てられなかった建物が木造で建築可能となったことで、新しい市場の創出につながり、地域産（国産）木材の需要拡大、人と環境に優しい街並みの実現が期待されています。

CO_2の固定化
人と環境に優しい街並みの創出

スケジュール&アクセス

2018年2月16日(金)　会場：TKP赤坂駅カンファレンスセンター(東京都港区赤坂２丁目14-27 国際新赤坂ビル 東館)
[第一部 セミナー]　14:30～17:30　参加費：無料　[第二部 交流会]　18:00～19:30　参加費：3,000円

13:30	第一部 セミナー受付開始
14:30	主催者挨拶
14:40	来賓挨拶
15:00	基調講演「(仮)日本の森林資源を活用した地方創生」 前林野庁長官　今井 敬 様
15:50	休憩
16:00	基調報告「(仮)大規模木造建築がもたらす地域経済効果」 株式会社日本政策投資銀行 東北支店長　佐野 成信 様
16:30	基調報告「(仮)大規模木造庁舎の建設について」 山口県長門市長　大西 倉雄 様
17:00	基調報告「(仮)地域産木材活用の実際」 一般社団法人日本木造耐火建築協会 理事　安達 広幸
17:30	終了，交流会参加の方は移動
17:40	第二部 交流会 受付開始
18:00	交流会
19:30	終了



※東京メトロ千代田線 赤坂駅 5a出口、直結1分

定員 200名

【事前申込制】お申し込みはHPまたはFAXにてお願い致します。
※HPへは右記QRコードからアクセス頂けます。
※受付締め切り後、請書を順次発送致します。
※交流会の参加費(3,000円)は当日受付にて頂戴致します。

締切 2月13日(火)

(一社)日本木造耐火建築協会
FAX 03-6809-4501

お申込み	第一部 セミナーのみ参加（参加費：無料）・第二部 交流会のみ参加（参加費：3,000円/人）・どちらも参加・資料請求のみ			該当箇所に○をお願い致します
貴団体名		業 種	行政・設計事務所・建設会社・その他（　　）	
氏 名	/　/　/　/　計＿＿名			
ご住所	〒			
TEL		FAX		E-mail

主　催　一般社団法人日本木造耐火建築協会
後　援　国土交通省、林野庁、株式会社日本政策投資銀行、東北福祉大学